

# にいがた創業応援団の運用状況

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)  
追加型投信／内外／資産複合

2023年2月16日

- ・ リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)は、第6期末(2022年10月24日)以降、直近(2023年1月31日)までに、1万口当たりの基準価額は121円上昇しました(9,290円から9,411円に上昇)。
- ・ この期間、特に年末にかけては円高がほぼ一貫して進行したことから、日系外債の為替ヘッジ取引に伴う為替差益が基準価額上昇の主な要因となりました。

岡三にいがた証券株式会社ならびに岡三アセットマネジメント株式会社は、2023年2月15日に、新潟県の起業・創業支援に役立てていただくことを目的に、信託報酬から新潟県に534万円の寄附を行いました。

## 投資環境と運用経過

### 足元の市場概況と基準価額の推移

昨年10月下旬以降は、米国を中心とするインフレ鈍化の兆しを好感する動きと、一方で主要国中央銀行による金融引き締め長期化の示唆に伴う景気後退懸念との綱引きが相場変動の主な要因となり、年末にかけて株式市場の下落、金利上昇などが見られ、年明け以降は値を戻す動きとなりました。

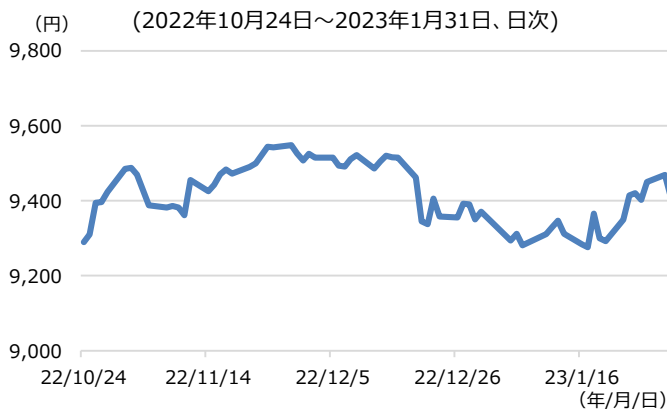
当ファンドは、第6期末の2022年10月24日から2023年1月31日までに、基準価額が121円上昇しました。

この間、組み入れている4つのマザーファンドの基準価額が下落し、当ファンドの基準価額にマイナスに作用したものの、日系外債の為替ヘッジ取引に伴う為替差益が4資産の下落をカバーし、当ファンドの基準価額はプラスとなりました。(図表1, 2, 3)

【図表2】当ファンドの投資対象

日本の株式	一定期間、連続で増配を行っている株式
米国の株式	今後の成長が見込まれる、主に大型・中型の株式
海外の債券(日系外債)	本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券
J-REIT	安定した収益の確保が見込まれるJ-REIT

【図表1】基準価額の推移



※グラフは第6期末(2022年10月24日)から表示しています。  
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

【図表3】基準価額の変動要因

(2022年10月24日～2023年1月31日)

第6期末(2022年10月24日)基準価額	9,290 円
2023年1月31日 基準価額	9,411 円
	121 円
投資対象ファンド要因	
日本連続増配成長株マザーファンド	▲21 円
米国成長株クオンツマザーファンド	▲7 円
Jリート・マザーファンド	▲3 円
日系外債マザーファンドⅡ	▲324 円
その他(為替ヘッジ損益他)	511 円
その他のコスト等	
分配金(税引前)	0 円
信託報酬等	▲35 円

※各投資対象ファンド、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。  
※簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。また、円未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。  
※その他は、主として為替ヘッジに伴う損益です。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)  
追加型投信／内外／資産複合

リスクの抑制を図る運用

当ファンドは、推計した市場リスク(以下、推計市場リスクと呼びます)の水準に応じて、ポートフォリオ全体のリスク(ボラティリティ=価格変動の大きさ)を調整するため、4資産の組入比率を調整する運用を行っています。

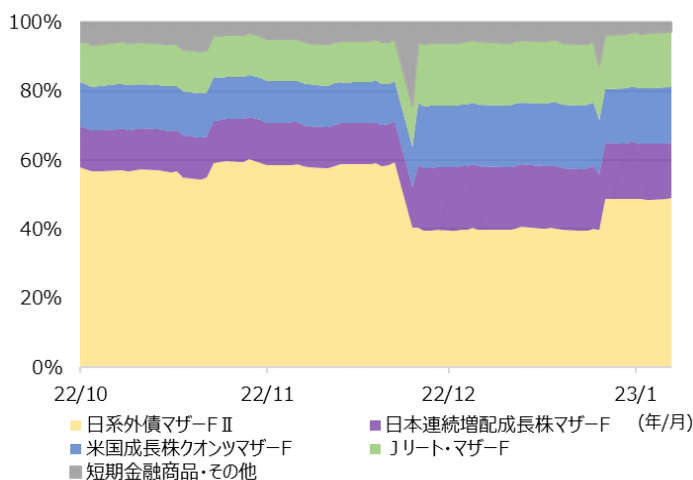
具体的には、推計市場リスクが7%を下回っていれば各資産の組入比率を概ね各25%とします。逆に推計市場リスクが7%以上の場合は、リスクの度合いを勘案しながら日米株式とJリート組入比率を均等に引き下げ、日系外債の組入比率をその分引き上げます。

昨年10月下旬以降は、推計市場リスクが概ね横ばいで推移したことから、2022年12月中旬までは各資産の組入比率も横ばいで推移させました。その後は推計市場リスクの低下を受けて、日系外債の組入比率を引き下げ、他の3資産の組入比率を引き上げました。

2023年1月中旬以降は推計市場リスクが小幅に上昇したことから、日系外債の組入比率を再度引き上げ、他の3資産の組入比率を小幅に引き下げました。

【図表4】資産別構成比率の推移

(2022年10月25日～2023年1月31日)



今後の見通し

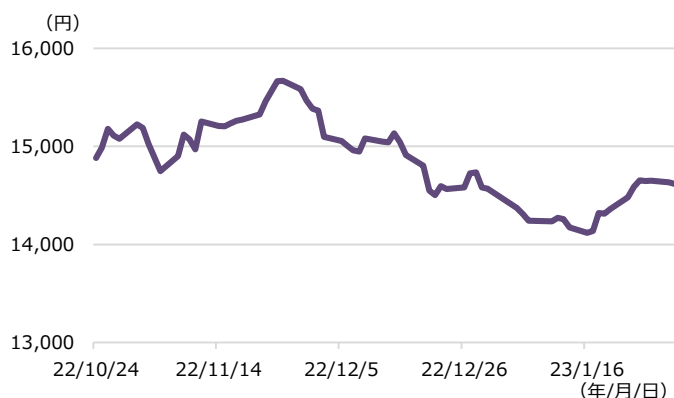
国内株式

国内株式市場は、方向感の乏しい動きが続くと予想します。世界的に景気の鈍化と企業業績の伸び悩みが顕在化してきましたが、国内についても2022年10-12月期の決算発表を通じて企業側から収益環境の悪化が報告され、来年度の企業業績に対する期待値が低下していく可能性が高いと見ています。

一方、米国でのインフレ率の鈍化、欧州の天然ガス価格急落による景気減速懸念の緩和、中国のゼロコロナ政策の解除を受けた経済活動再開など、**国外のポジティブな変化も散見される**ようになっており、好材料と悪材料をこなしながら、揉み合いの動きが続くと見ています。

【図表5】日本連続増配成長株マザーファンド  
基準価額の推移

(2022年10月24日～2023年1月31日、日次)



※基準価額は1万口当たりです。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)  
追加型投信／内外／資産複合

米国株式

米国株式市場は、**弱含む展開**が予想されます。2022年10-12月期の企業決算発表が本格化する中で、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めによる経済環境の悪化などから業績見通しが慎重となる企業が増加すると見えています。

一方で、深刻な景気後退は回避できるとの期待も根強く、**バリュエーション面での割安感が株価を下支え**すると考えます。

Jリート市場

Jリート市場は、**当面上値の重い展開**が続くものの、中期的には底堅く推移すると予想します。短期的には日銀の金融政策修正への懸念や、2023年は物件の大量供給によるオフィス市況悪化懸念などが上値を抑える要因になると見えています。

しかし、金利上昇が小幅であれば不動産価格への影響は小さく、利払費の増加による業績への影響も軽微と見られ、下落余地も限定的と考えています。

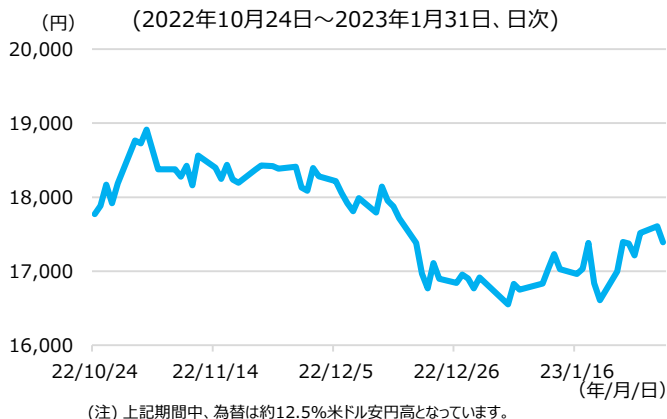
一方で、業績改善が進むホテルや安定成長が見込まれる物流や住宅などのセクターがあることや、下落時には利回りを求める資金の流入が見込まれることから、**中期的には底堅く推移**すると考えます。

債券市場

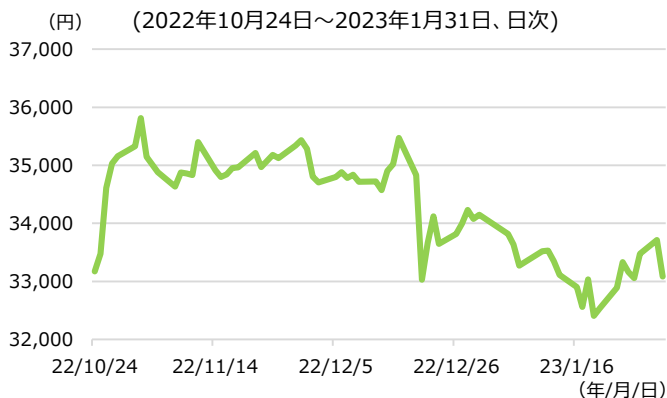
欧米主要国の債券市場については、**概ね横這い**で推移すると予想します。インフレ抑制を最優先とする欧米主要中央銀行の金融引き締めを受けて、売り圧力が継続するものの、先行きの景気減速と金融緩和への政策転換を見越した買いも想定され、売り買いが交錯して、揉み合う展開が続くと見込んでいます。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、**概ね安定した動き**になると予想します。先行きの景気減速と発行体企業の信用力の低下が警戒されますが、日系外債については格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全と考えられるほか、欧米主要中央銀行の政策転換を見越した社債投資が想定されることも、全般にプラス材料と言えます。

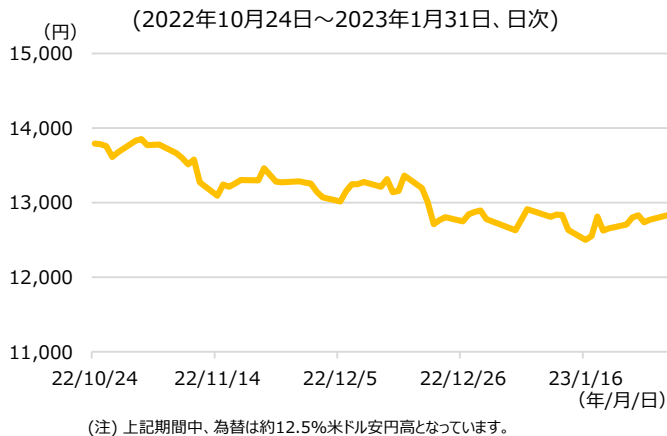
【図表5】米国成長株クオンツマザーファンド  
基準価額の推移



【図表6】Jリート・マザーファンド  
基準価額の推移



【図表7】日系外債マザーファンドⅡ  
基準価額の推移



※基準価額は1万円口当たりです。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)  
追加型投信／内外／資産複合**

**リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)に関する留意事項**

**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託リスク(価格変動リスク・分配金(配当金)減少リスク)」「劣後債のリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)があります。
  - 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.375\%$ （税抜1.25%）
- その他費用・手数料  
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**